

地域生活の総合的満足度の意味及び生活の 質に関する質問項目との関係

茂木 豊・文屋 俊子・三隅 譲二・佐藤 繁美

要旨 「田川市民の地域生活における満足度」というテーマで平成17年12月に実施された調査のデータを用いて、1) 地域生活の総合的満足度が様々な領域の満足度や評価とどのように関連しているか、2) 総合的満足度は永住志向（及び移動）にどのような影響を及ぼすか、3) 年齢という要因は全体的な関係の中でどのような意味を持っているか、について分析をおこなった。

その結果は次の通りである。1) 様々な領域の満足度や評価を尋ねた個別的な項目のそれぞれと「総合的にみた田川市における生活」として尋ねた総合的満足度との8つの関係では、属性相関係数の数値を比較するならば「行政や公共サービスの満足度」との関係が最も強く、「公共交通機関の満足度」との関係が最も弱い。総合的満足度は、各項目で測定された満足あるいは評価が総合されたものとは見なしがたい。2) 総合的満足度と、「ずっと田川市に住み続けたいですか」という言い方で尋ねた永住志向とは大いに関係がある。3) 総合的満足度は、年齢が高いグループほど高いという傾向はみられない。4) 永住志向は、年齢と大いに関係があり、年齢とともに移動志向が弱まる。5) 個別的項目において年齢との関係が明確に見られるのは、医療水準（病院の数や受診するときの便利さとして尋ねている）の評価であり、年齢とともに肯定的評価が増加する。これらのことから、永住志向（あるいは移動志向）に影響する要因として年齢や地域生活の総合的満足度などがあり、年齢と総合的満足度との間に関係は存在せず、両者は独立的要因であると考えられる。

キーワード 地域生活、満足度、評価、永住・移動志向、年齢

目次	3 地域生活の満足度と永住志向
1 緒言	3.1 対応分析
2 地域生活の総合的満足度	3.2 行政や公共サービスの満足度と永住志向
2.1 行政や公共サービスの満足度との関係	3.3 子育て環境の満足度と永住志向
2.2 子育て環境の満足度との関係	4 年齢という要因
2.3 公共交通機関の満足度との関係	4.1 年齢と永住志向
2.4 「わからない」という回答の意味	

4.2 年齢と地域生活の総合的満足度

4.3 年齢と医療水準の評価

5 まとめ

注

1. 緒言

「田川市民の地域生活における満足度」というテーマで平成17年12月に社会調査実習の一環として郵送調査法による調査が実施され、その結果に基づいて平成18年3月に実習受講学生によるレポートと統計表を中心とした報告書が作成された¹。調査の内容は、田川市民の地域生活における満足度をいくつかの重要な側面からとらえ、それが市民の生活や意識の別の側面とどのように関係しているかを調べるものであった。調査票に盛り込んだ主な調査項目は、交通手段、利用している公共の場、生活満足度、外出目的、便利と思うこと、不便に感じていること、商業施設の利用、近所づきあいと友人関係、住みやすさの評価、住み続けることについての意識などである。この論文は、報告書において分析や検討が不十分であった点などを取り上げて調査データを再分析するものであり、以下の3点に焦点を合わせる²。

1. 総合的満足度が様々な領域の満足度や評価とどのように関連しているか。
2. 総合的満足度は永住志向（及び移動）にどのような影響を及ぼすか。
3. 年齢という要因は全体的な関係の中でどのような意味を持っているか。

2. 地域生活の総合的満足度

使用した調査票の問15³から問22までに「公

共交通機関の満足度」(Q15)、「買い物や日常生活の便利度」(Q16)、「職業生活を送る上での便利度」(Q17)、「教育機関の評価」(Q18)、「医療水準の評価」(Q19)、「福祉水準の満足度」(Q20)、「子育て環境の満足度」(Q21)、「行政や公共サービスの満足度」(Q22)について5段階の選択肢（及び「わからない」等）を示して回答を求めている。また、問23に「地域生活の総合的満足度」(Q23)を同じ形式で尋ねている⁴。

これらの質問に対する回答を取り上げて相互の関係（関連）の検討をおこなうためには、クロス統計表の周辺度数があまりに少ない場合には問題が生じる。そこで、「たいへん満足」(A)と「やや満足」(B)を合併し、「やや不満」(D)と「たいへん不満」(E)を合併した。調査票のQ15からQ22までのそれぞれと地域生活の総合的満足度(Q23)との関係を属性相関係数で調べてみると表1の通りである⁵。

表1に見るように、個別的な項目と総合的満足度との関係では、「行政や公共サービスの満足度」との関係が最も強く(0.46)、「公共交通機関の満足度」との関係が最も弱い(0.21)。

表1 総合的満足度と個別的満足度（あるいは評価）との関連（クラマー係数）

		クラマー係数
Q15	公共交通機関の満足度	0.21
Q16	買い物や日常生活の便利度	0.28
Q17	職業生活を送る上での便利度	0.34
Q18	教育機関の評価	0.37
Q19	医療水準の評価	0.37
Q20	福祉水準の満足度	0.37
Q21	子育て環境の満足度	0.38
Q22	行政や公共サービスの満足度	0.46

2.1 行政や公共サービスの満足度との関係

図1に見るように⁶、「行政や公共サービスの満足度」(Q22)において満足(AB)のグループは、「地域生活の総合的満足度」(Q23)においてそのおよそ89パーセントが満足(ab)と回答し、同様に、不満(DE)のグループは、そのおよそ75パーセントが不満(de)と回答している。「どちらとも言えない」(C)のグループでは、満足(ab)が35パーセント、不満(de)が25パーセントで、残りは「どちらとも言えない」(c)の39パーセントでこれが最も多い。行政や公共サービスの満足度において満足と回答する者は多くはないが、満足と回答する者においては、総合的な満足度においても満足と回

答する者が圧倒的に多く、9割に近いという結果となっている。ただし、その両方の質問に対して不満と答えるグループの人数が全体の中で最も多いことも見逃すことができない(176人の中で64人)。

2.2 子育て環境の満足度との関係

図2に見るように、「子育て環境の満足度」(Q21)において満足(AB)のグループは、そのおよそ79パーセントが「地域生活の総合的満足度」(Q23)において満足(ab)と回答し、同様に、不満(DE)のグループは、そのおよそ70パーセントが不満(de)と回答している。「どちらとも言えない」(C)のグループでは、満足(ab)が25パーセント、不満(de)が38パーセントで、残りの「どちらとも言えない」(c)も38パーセントである。子育て環境の満足度において満足と回答する者は多くはないが、満足と回答する者においては、総合的な満足度において満足と回答する者が8割に近いという結果となっている。行政や公共サービスの満足度の場合と比較すると、「どちらとも言えない」という回答がそれより多く、そのグループにおいて「満足」よりも「不満」が多くなっていることなどの相違はあるが、全体として同じような傾向が見られる。

表2 行政や公共サービスの満足度(Q22)と総合的満足度(Q23)

		Q23		
		ab	c	de
Q22	AB	16	2	0
	C	25	28	18
	DE	9	14	64

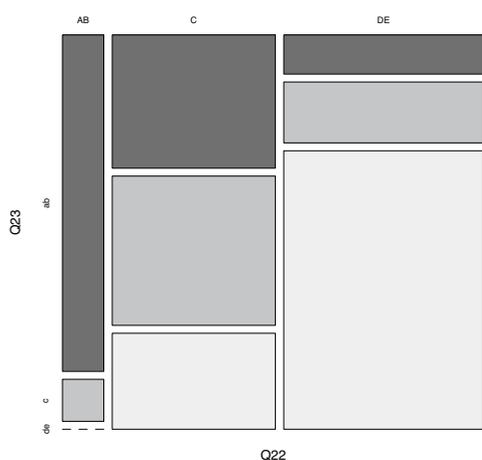


図1 行政や公共サービスの満足度(Q22)と総合的満足度(Q23)の関係

2.3 公共交通機関の満足度との関係

公共交通機関⁷の満足度と総合的満足度との関係(関連)は、クラマー係数で示せば0.21であり、取り上げた項目の中で最も低い数値となっている。この関係が実際にどのようなものになっているかを、これまでに取り上げた2つの項目と対比する意味で取り上げてみよう。図3に見るように、公共交通機関について

表3 子育て環境の満足度 (Q21) と総合的満足度 (Q23)

		Q23		
		ab	c	de
Q21	AB	15	2	2
	C	17	26	26
	DE	10	8	42

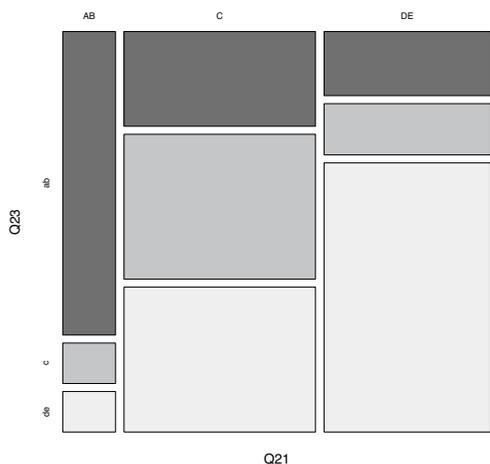


図2 子育て環境の満足度 (Q21) と総合的満足度 (Q23) の関係

満足 (AB) のグループにおいて、総合的満足度が満足 (ab) の者の割合は、およそ43パーセントであり、過半数に達していない。公共交通機関について不満 (DE) のグループ——これが最も多い——において総合的満足度の不満 (de) の割合がおよそ57パーセントであるということにこの関連の特徴が現れているが、この数値は行政や公共サービスの満足度の場合のおよそ74パーセントに比べると低い。なお、このデータについてフィッシャーの直接確率計算法による検定をおこなうと、 $p=0.007$ となり、危険率1パーセント以下で関連があるという判断を採用することになる。

「行政や公共サービス」、「子育て環境」、「公

表4 公共交通機関の満足度 (Q15) と総合的満足度 (Q23)

		Q23		
		ab	c	de
Q15	AB	6	6	2
	C	11	10	11
	DE	17	24	55

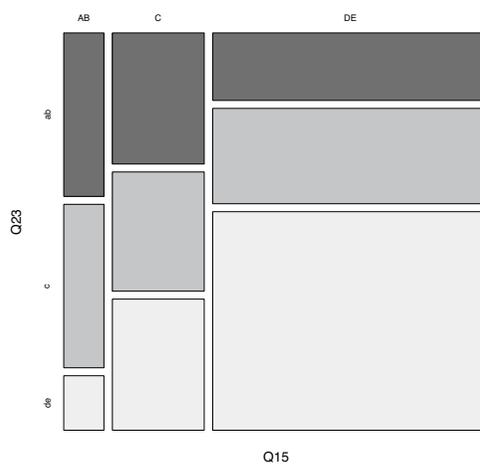


図3 公共交通機関の満足度 (Q15) と総合的満足度 (Q23) の関係

共交通機関」について取り上げたが、「地域生活の総合的満足度」とは、これまでの考察に従うならば、個別的项目が総合されたものとは見なしがたい。

2.4 「わからない」という回答の意味

使用した調査票では、「わからない」や「非該当」という選択肢をあえて用意して回答を求めた。満足度等についての質問は、それが意味をなさない調査対象者がありうることや、調査対象者の状況によっては判断しにくい場合があることを考慮したためである。これまでの分析では、「わからない」や「非該当」は除いたデータを用いた。ここでは、「わからない」という

回答などがどのような項目において多くどのような項目において少ないかを調べ、調査票の各質問項目の意味について全体的に考察してみる。

図4に見るように「わからない」という回答⁸が最も多かったのは「教育機関の評価」(Q18)の77人であった。それに次ぐのが、「福祉水準の満足度」(Q20)の57人、「公共交通機関の満足度」(Q15)56人である。「子育て環境の満足度」(Q21)50人、「職業生活を送る上での便利度」(Q17)48人なども、「わからない」という回答が多い。これが少ないのは順に、「買い物や日常生活の便利度」(Q16)、「総合的満足度」(Q23)、「医療水準の評価」(Q19)、「行政や公共サービスの満足度」(Q22)である。

表5に見るように満足率⁹が最も高い「買い物や日常生活の便利度」(Q16)は、DK(わからない)がわずか2名である。逆に、DKの多い「教育機関の評価」(Q18)、「福祉水準の満足度」(Q20)、「公共交通機関の満足度」(Q15)、「子育て環境の満足度」(Q21)のこの満足率は、それぞれ、13.2、13.9、10.2、13.4となっており、総合的満足度(Q23)の28.3と比べてかなり低くなっている。ここには、DKの多さが満足率の低さと結びついていることが予想される。もちろん、「わからない」と答えた人と「たいへん満足」及び「やや満足」と答えた人とは別人であるが、この結びつきは、質問のワーディングの問題点、あるいは事柄自体の特徴を反映しているものと考えられる¹⁰。

「職業生活を送る上での便利度」(Q17)は、DK(調査票では「非該当」の趣旨の選択肢として設定)が多いが満足(AB)も多いケースであり、また、「行政や公共サービスの満足度」(Q22)は、DKが少ないが満足(AB)も少な

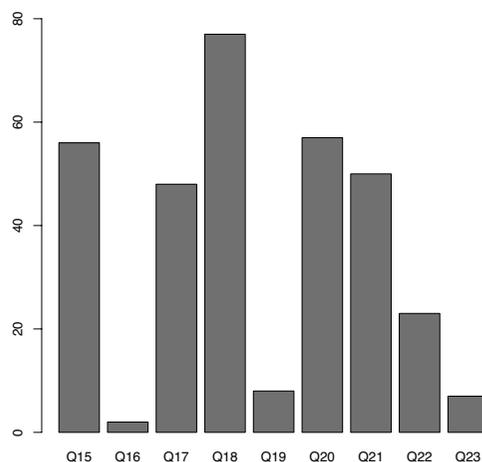


図4 「わからない」という回答の数

表5 満足率と「わからない」(DK)

	満足率 (%)	DK
Q15	10.2	56
Q16	43.6	2
Q17	34.2	48
Q18	13.2	77
Q19	27.6	8
Q20	13.9	57
Q21	13.4	50
Q22	10.0	23
Q23	28.3	7

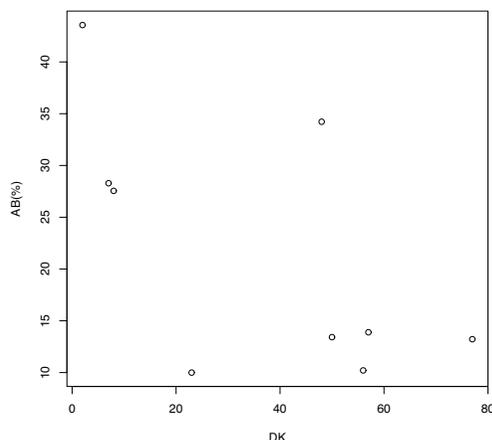


図5 「わからない」(DK)と満足率(%)

いケースであり、ここで取り上げている関連性（「わからない」という回答が多い項目で肯定的回答（AB）の比率が低くなるという傾向）が当てはまらない。前者（Q17）の場合には、「当てはまらないので答えられない」を選択した人以外では、肯定的評価が多かったということとなる。居住地選択は——とくに長距離の住居移動となるものほど——、職業生活上の便利さに左右されることが多く、満足度が比較的高くなる傾向があったものと思われる。後者（Q22）は、「わからない」という回答が多くはなかったという意味ではワーディング等に問題があったとはいえ、肯定的評価が相対的に少ないことが注目される。

3. 地域生活の満足度と永住志向

地域生活の総合的満足度（Q23）と永住志向（Q25）との関係は、表6と図6に見るとおりである。永住志向（Q25）の選択肢は、1）「住み続けたい」、2）「当分は住んでいたい」、3）「市内で転居したい」、4）「市外に転出したい」、5）「どちらとも言えない」、6）「わからない」であった。これらに順にaからfまでのアルファベットを割り当てて表示した。表では含まれているが、図では「わからない」を除いている。総合的満足度が満足（AB）のグループにおいては、そのおよそ79パーセントの人が「住み続けたい」と回答し、「やや不満」（D）のグループでは、この数値が37パーセントと低く、「市外に転出したい」が32パーセントと高い。総合的満足度が永住志向（あるいは移動志向）と関連していることが示されている。

表6 総合的満足度（Q23）と永住志向（Q25）

Q23	Q25					
	a	b	c	d	e	f
AB	41	7	0	0	4	3
C	27	13	1	2	6	6
D	22	5	2	19	11	4
E	10	2	0	4	7	1
F	7	0	0	0	0	0

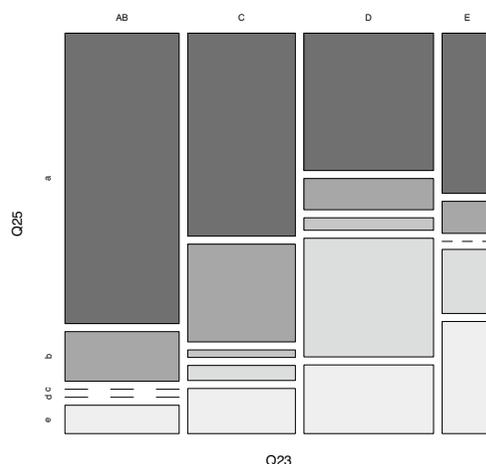


図6 総合的満足度（Q23）と永住志向（Q25）の関係

3.1 対応分析

表6のデータから「わからない」（Fとf）を除いて対応分析（非対称、行分析）¹¹をおこなうと図7の通りである。主軸（principal axis）におけるプロファイルの座標位置が主座標（principal coordinates）であり、主軸における頂点（vertices）の座標位置が標準座標（standard coordinates）である。非対称マップ（asymmetric map）では、例えば行分析をおこなうならば、主座標における行点は行プロファイルを示し、標準座標における列点は列頂点を示す。両者は、同じ軸に表示されるが非対称分析では異なる尺度が取られている。

図7に見るように、列頂点「a」に最も近い位置にあるのが行プロファイル「AB」であり、列頂点「d」、「e」から見ると行プロファイル「D」が最も近い位置にあることなどがわかる。つまり、「住み続けたい」(a)という項目に最も関連が強いのは総合的満足度の「満足」(AB)であり、「市外に転出したい」(d)や「どちらとも言えない」(e)という項目に最も関連が強いのは総合的満足度の「やや不満」(D)ということになる。

図の右側に位置する列頂点(vertex)がd「市外に転出したい」、c「市内で転居したい」、e「どちらとも言えない」である。左側にb「当分は住んでいたい」、a「住み続けたい」が位置している。横軸(第1主軸)に、行プロファイルとして右からD「やや不満」、E「たいへん不満」、C「どちらとも言えない」、AB「満足」と並んでいることについては、Eの位置以外は理解しやすい。これらの状況から、第1主

軸(first principal axis)は、永住志向というよりも「移動志向」としてとらえるべきであろう。

縦軸(第2主軸)は、b「当分は住んでいたい」及びc「市内で転居したい」の位置などから、居住環境調整志向——現在の居住環境を将来も維持しようとするか変更しようとするか——を意味すると考えられる。

図8では回答者の極めて少ないc「どちらとも言えない」を補助変数(supplementary variable)に設定し外したが、全体的な関係は変化していない。

R(そのcaパッケージ¹²⁾による計算結果の一部を以下に示す。第1主慣性(principal inertia)が約0.220で、第1主軸によって全慣性(total inertia)の約80パーセントを説明することができることが示されており、各列頂点の標準座標、各行プロファイルの主座標などが出力されている。「k=1」、「k=2」の欄の数値

Principal inertias (eigenvalues):

	1	2	3
Value	0.219787	0.032989	0.021354
Percentage	80.18%	12.03%	7.79%

Columns:

	a	b	c	d	e
Mass	0.546448	0.147541	0.016393	0.136612	0.153005
ChiDist	0.305825	0.502359	0.890785	1.009519	0.468295
Inertia	0.051109	0.037234	0.013008	0.139225	0.033554
Dim. 1	-0.600877	-0.671908	1.329953	2.133504	0.746490
Dim. 2	0.606635	-2.152546	-2.617750	0.111969	0.089618

Rows:

	name	mass	qlt	inr	k=1	cor	ctr	k=2	cor	ctr
1	AB	284	986	310	-507	859	332	195	128	329
2	C	268	996	164	-304	548	112	-275	448	612
3	D	322	969	423	590	969	511	8	0	1
4	E	126	414	103	279	346	44	123	68	58

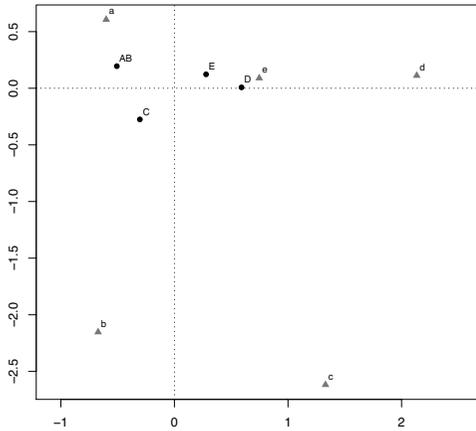


図7 対応分析 (Q23とQ25、非対称)

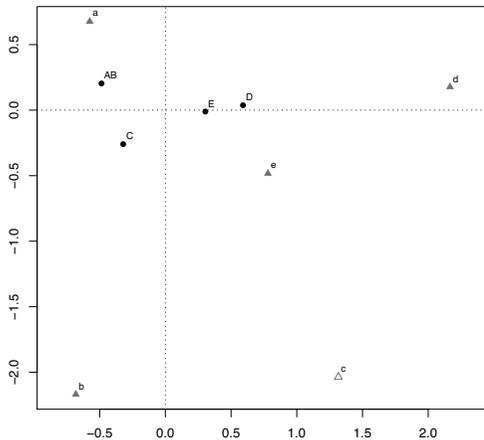


図8 対応分析 (Q23とQ25、非対称、cを補助変数に設定)

が各行プロファイルの第1主座標と第2主座標であり、小数点以下第3位までの数値が1,000倍されて整数として表示されている。

3.2 行政や公共サービスの満足度と永住志向

表7及び図9に見るように行政や公共サービスについて「満足」(AB)のグループで「住み続けたい」という回答は、およそ83パーセントとたいへん多いが、それ以外の4グループでは50パーセント前後となっていて差が見られ

表7 行政や公共サービスの満足度 (Q22) と永住志向 (Q25)

Q25	Q22					計
	AB	C	D	E	F	
a	15	36	29	14	12	106
b	2	15	6	1	3	27
c	0	0	2	1	0	3
d	0	5	14	5	1	25
e	1	9	8	7	2	27
f	0	8	1	0	5	14
計	18	73	60	28	23	202

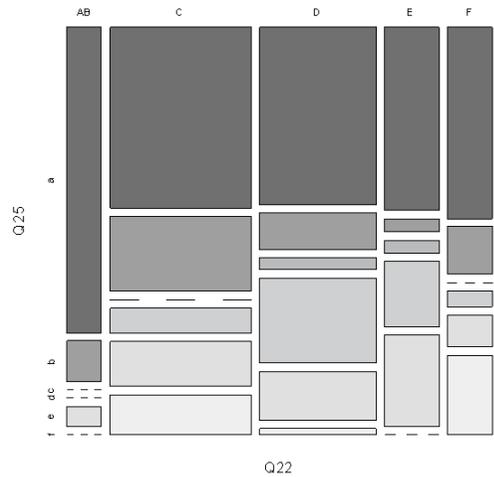


図9 行政や公共サービスの満足度 (Q22) と永住志向 (Q25)

ない。「総合的満足度」の場合とは明らかに異なっている。

3.3 子育て環境の満足度と永住志向

表8及び図10に見るように子育て環境について「満足」(AB)のグループで「住み続けたい」という回答は、80パーセントとたいへん多いが、それ以外の4グループでは、「わからない」(F)の54パーセント以外は50パーセント以下となっている。ここでも、「総合的満足度」の

表8 子育て環境の満足度（Q21）と永住志向（Q25）

Q25	Q21					計
	AB	C	D	E	F	
a	16	33	19	7	27	102
b	2	10	5	1	8	26
c	0	1	2	0	0	3
d	0	8	8	5	4	25
e	1	8	6	5	8	28
f	1	9	1	0	3	14
計	20	69	41	18	50	198

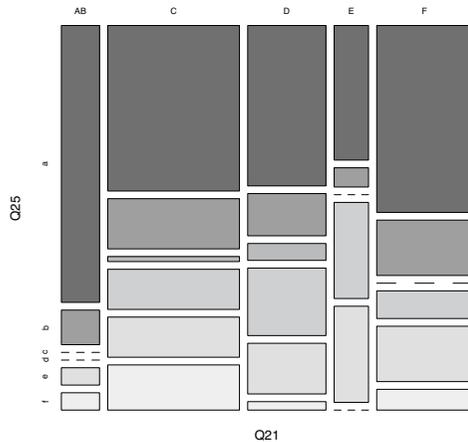


図10 子育て環境の満足度（Q21）と永住志向（Q25）

場合とは明らかに異なっている。

4. 年齢という要因

4.1 年齢と永住志向

年齢を次の6グループに分類する。A1：20～34歳、A2：35～44歳、A3：45～54歳、A4：55～64歳、A5：65～74歳、A6：75歳以上。図11に見るように永住志向は、年齢と大いに関係がある。「住み続けたい」という回答の割合が年齢とともに大きくなっている。

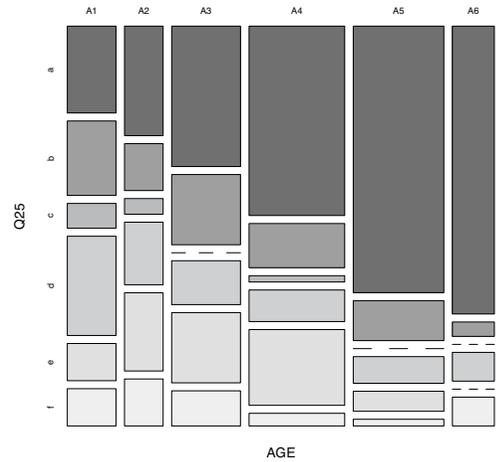


図11 年齢と永住志向

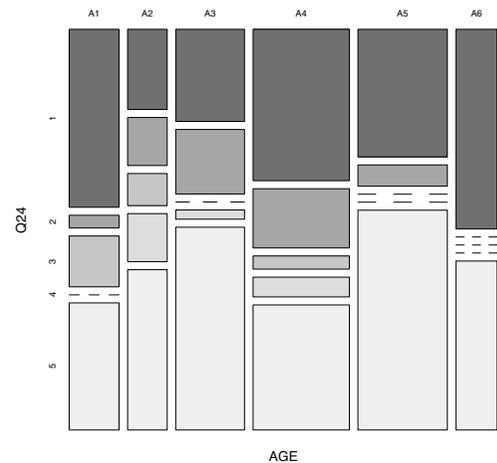


図12 年齢と在住年数

なお、年齢と在住年数との関係を確認してみると図12の通りである。在住年数の選択肢は、1) 出生時より、2) 5年以上離れたことがある、3) 5年未満、4) 5～9年、5) 10年以上であった。年齢が高いほど在住年数10年以上が多いというような関係になっていない。在住年数10年以上が少ないのは「55～64歳」(A4)と「20～34歳」(A1)の約34パーセントであり、最も多いのは「65～74歳」(A5)の約60パーセントである。

ントである。

4.1.1 対応分析

対応分析（非対称）の結果を図13に示す。これによると、横軸（第1主軸）は移動志向と関係しているものと解釈しうる。左側に位置するa以外はすべて右側に位置し、何らかの時期における何らかの形での移動を志向しているものと考えられる。第1主慣性は全慣性の約70パーセントを占める。縦軸（第2主軸）は、状況依存志向であろうか。eは「どちらとも言えない」という回答であり、状況次第でどうするか変わるといふことと解釈し、その反対に、cの「市内で転居したい」、dの「市外に転出したい」は、転居・転出の意志が明確で、状況次第で変わるものではないということとして解釈しうる。第2主慣性は全慣性の約20パーセントを占める。

各年齢グループは、若い順に右から左に並んでいる。「住み続けたい」という回答に近いのは年齢の高いグループであり、年齢の低いグループはこれに遠い位置にある。「当分は住んでいたい」(b)に近いのは「35～44歳」(A2)である。「わからない」(f)に近いのは「20～34歳」(A1)であるが、この年齢の最も若いグループは、「市外に転出したい」(d)や「市内で転居したい」(c)からも近い位置にあるということが言える。参考のために、対応分析を対称分析としておこなった結果を図14に示した。年齢グループ間の近接性を把握するにはこれの方が見やすくなっている。

4.2 年齢と地域生活の総合的満足度

図15に見るように年齢と地域生活の総合的満足度との間には、一貫した傾向が見いだされない。年齢が高いグループほど総合的満足度

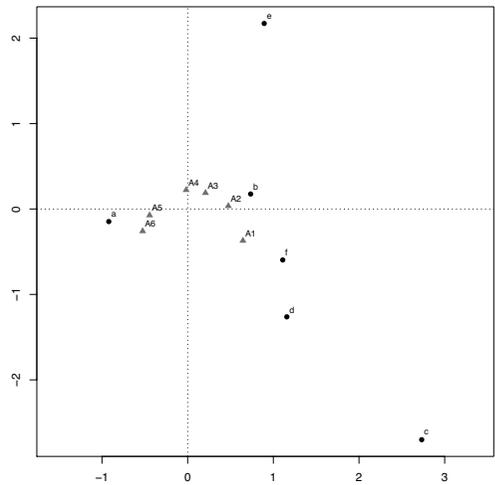


図13 対応分析（年齢と永住志向、非対称）

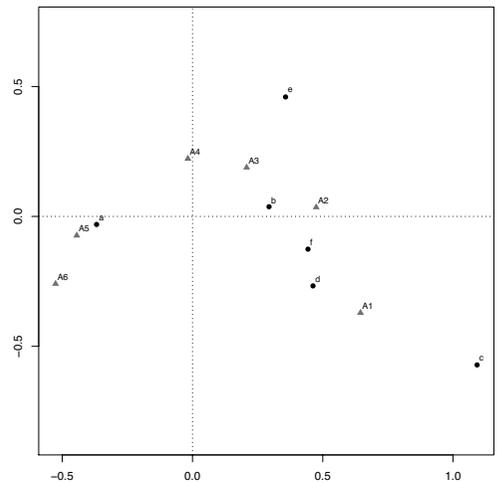


図14 対応分析（年齢と永住志向、対称）

が高くなるという傾向は存在しない。詳しく見てみると、「たいへん満足」と「やや満足」を合わせた比率は、「45～54歳」(A3)とその上下(A2, A4)で低くなっている。この年齢層より下も上も、高くなる。「どちらともいえない」という回答は、「35～44歳」(A2)で最も多い。

なお、性別は年齢とともに重要な要因であると予想されるが、性別と総合的満足度との関係は、表9の通りであり、フィッシャーの検定

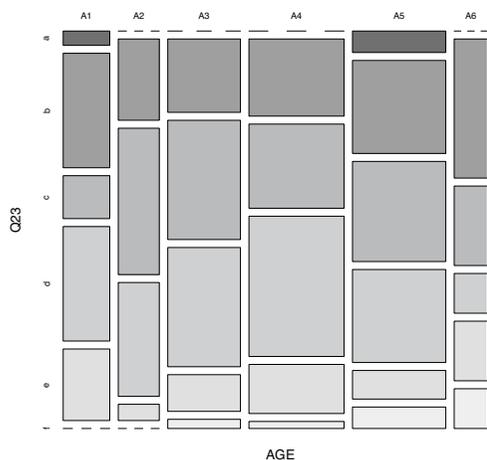


図15 年齢と総合的満足度

表9 総合的満足度（Q23）と性別

Q23	性別		計
	男	女	
a	2	2	4
b	24	28	52
c	26	29	55
d	22	41	63
e	9	15	24
f	2	5	7
計	85	120	205

をおこなうと $p=0.691$ で、関係があるとは言えない。性別と年齢を同時に考慮するならば異なった関係が現れてくることもありうるが、データ数の制約などがあるので地域生活の総合的満足度の男女差については本稿では取り上げない。

4.3 年齢と医療水準の評価

年齢という要因は、地域生活の総合的満足度に対しては、年齢が高いほど満足度が高くなるというような形で影響を及ぼしてはいないが、様々な領域の満足度や評価の中には、年齢との

関係が示されているものがある。それらには2つのタイプがあり、1つは、年齢が高いグループほどその項目について「わからない」が増えてくるというものであり、「職業生活を送る上での便利度」(Q17)、「教育機関の評価」(Q18)、「子育て環境の満足度」(Q21)がその例である¹³。もう1つは、ここで取り上げる「医療水準の評価」(Q19)である。

図16に見るように医療水準の評価において「よい」という回答が、全体として年齢が高いグループほど増えていく傾向がある。「医療水準の評価」(Q19)の選択肢は、「たいへんよい」、「ややよい」、「どちらともいえない」、「ややよくない」、「たいへんよくない」、「わからない」であった。図では、それらにaからfまでのアルファベットを割り当てている。

医療水準の評価と地域生活の総合的満足度との関係(関連)は、表1に示したようにクramer係数では0.37である。また、関係の有無の確かさについて統計的検定をおこなえば関係があるという判断となる。しかし、年齢と医療水準の評価との関係は、医療水準の評価と地域生活の総合的満足度との関係によって媒介されて年齢と地域生活の総合的満足度との関係に影響を及ぼすことにはなっていない——年齢と総合的満足度との関係を確認することができない。

また、ここでは詳しく取り上げないが、医療水準の評価と永住志向との間には、全体としては、医療水準の評価において肯定的であればあるほど「住み続けたい」という回答が多くなる傾向があり、一方、「ややよくない」という評価のグループでは、「市外に転出したい」という回答が他のグループよりも多くなっている。このように、医療水準の評価は、年齢と関連があり、また、永住志向(あるいは移動志向)と

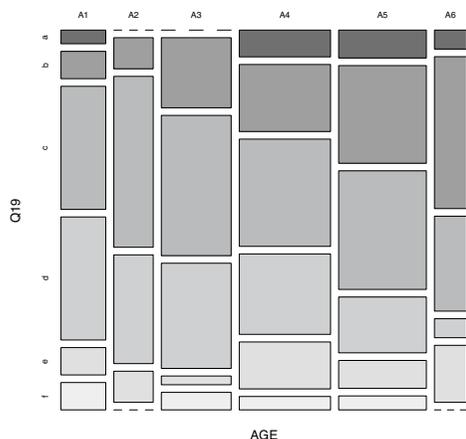


図16 年齢と医療水準の評価

も関連していることがわかる。医療水準の評価は、年齢の高いグループほど高くなる（肯定的評価が多くなる）ので、このことはもちろん、年齢の高いグループが移動志向を示すという傾向を生じさせるものではなく、その逆で、年齢の高いグループの永住志向を強めているものと考えられる。

5. まとめ

明らかになったことは、以下のようなことである。

1. 様々な領域の満足度や評価を尋ねた項目と総合的満足度（general satisfaction level）との関係では、「行政や公共サービスの満足度」との関係が最も強く、「公共交通機関の満足度」との関係が最も弱い。1つの質問によって測定された「総合的」満足度は——満足（satisfaction）と評価（evaluation）の区別もなされなければならないが——様々な領域の満足度や評価の総和あるいは平均となっているとは見なしがたい。
2. 総合的満足度と永住志向とは大いに関係が

ある。

3. 総合的満足度は、年齢が高いグループほど高いという傾向はみられない。
4. 永住志向は、年齢と大いに関係がある。すなわち、年齢とともに移動志向が弱まる。
5. 個別的項目において年齢との関係が明確にみられるのは、医療水準の評価であり、年齢とともに肯定的評価が増加する。
6. 永住志向（あるいは移動志向）に影響する要因として年齢や地域生活の総合的満足度などがあり、年齢と総合的満足度との間には関係は存在せず、両者は独立的要因である。

注

- 1) 社会調査実習では、実習の意義を考え、調査テーマの決定、調査票の作成、有権者名簿からのサンプリング、調査票のプリテスト等を学生におこなわせ、体験的に社会調査の過程が理解できるように配慮した。実習で学生が個別面接調査法での調査を体験することに教育的な意味があると考えたが、統計的な処理に十分なデータを集めるためには、受講者数（すなわち調査員数）が十分でないという現実があるので、個別面接調査法と郵送調査法を組み合わせた2本立ての調査を企画した。本調査は、郵送調査でおこなったが、平成17年12月上旬の予備調査（調査票のプリテストも兼ねたもの）においては、田川市内の1地域(田川市内の城山団地及び城山町)を選び、個別面接調査法で調査をおこなった。本調査としての郵送調査は、同年12月9日から21日の期間に田川市全域を対象として実施した。調査の母集団は、田川市民であり、有権者名簿より系統抽出法で無作為に671人を抽出し、79歳未満の603人に調査票を郵送した。返送されてきた233票のうち3票は入院中等のため記入がなく、集計と分析の対象としたのは、230票である。なお、平成17年度の社会調査実習担当者は、

- 茂木豊、文屋俊子、三隅謙二の3名であった。
- 2) データの分析やグラフの作成は、オープンソースの統計解析システム「R」[3]を主として用いた。
 - 3) これを本稿ではQ15と略記する。以下同様。
 - 4) 「総合的にみた田川市における生活についてどのように感じていますか。」が質問文で、選択肢は、「たいへん満足、やや満足、どちらともいえない、やや不満、たいへん不満、わからない」である。
 - 5) 表1においてまず気になることは、調査票における質問の順序とクramer係数との関係である——最後に置かれた総合的質問(Q23)に近い個別質問ほど総合的質問との関係が強くなっている。個別的评价を尋ねた後に総合的な評価を尋ねた場合、総合的な評価はそれに近い位置に配置された個別的评价にひきずられる傾向があるとすれば、このような尋ね方の問題点が示されていることになる。このことについては別の機会に検討することとし、そのような傾向は存在しないと仮定して以下議論を進める。
 - 6) 図はモザイクプロット(mosaic plot)である。矩形の横の長さはクロス統計表の周辺度数を反映している。
 - 7) 調査票の質問文では「鉄道やバスなど」という言葉を括弧に入れて説明的に付け加えている。
 - 8) 「公共交通機関の満足度」(Q15)と「職業生活を送る上での便利さ」(Q17)の場合、調査票では「わからない」ではなく、「非該当」の選択肢を入れている。
 - 9) 満足(AB)の人数を、それに「どちらとも言えない」(C)と不満(DE)の人数を加えたもので除した数値(パーセント)。「わからない」あるいは「非該当」は除かれている。
 - 10) 買い物や日常生活の便利さは、誰にとってもわかりやすく回答しやすい項目であるため、「わからない」という回答は少なく、それぞれの立場からの明確な判断が回答に反映しているものと思われる。一

- 方、教育機関、福祉水準、公共交通(Q18, Q20, Q15)については、本人や身近な人が現在利用していない場合は「わからない」という回答を選択したものと推測されるので、これらの機関やサービスを日常的に利用している場合には「わからない」という回答を選択せず、切実な問題としてその領域へのコミットが深い分、評価が厳しくなるという傾向があったものと思われる。なお、調査票ではある項目については満足かどうかを、ある項目については評価をというように満足度(satisfaction)と評価(evaluation)を並列して尋ねているが、Fowler [1, pp. 161-162]が述べているように、理論的には評価の測定と満足度の測定とは異なるものであり、満足(度)とは、人々が欲するものと獲得するものとの関係(the relationship between what people want and what they get)である。あることについては高く評価していても満足しているわけではないということがありうる。様々な領域についての評価や満足度を、そのそれぞれに即して質問文を変え選択肢についても工夫したが、この点についての整理が十分でなかったことが使用した調査票について反省すべき点である。
- 11) Greenacre [2]を参照し、Rのcaパッケージを利用した。
 - 12) Simple correspondence analysisをおこなうもの。
 - 13) ライフステージによって職業や教育・子育てとの関わり方が変化することを反映していることは明らかであろう。

参考文献

- [1] Floyd J. Fowler, Jr. *Improving Survey Questions: Design and Evaluation*, Vol. 38 of *Applied Social Research Methods Series*. Sage Publications, 1995.
- [2] Michael Greenacre. *Correspondence Analysis*

in Practice. Interdisciplinary Statistics Series.
Chapman & Hall CRC, second edition, 2007.

- [3] R Development Core Team. *R: A Language
and Environment for Statistical Computing*. R
Foundation for Statistical Computing, Vienna,
Austria, 2008. ISBN 3-900051-07-0.